

NECTA NEWS

発行日：令和6年1月15日

■編集
一般社団法人 自然環境共生技術協会 〒104-0032
東京都中央区八丁堀 3-23-5
広報委員会 八丁堀スクエアビル 4F
■発行
一般社団法人 自然環境共生技術協会 ■TEL: 03-6280-3722
事務局 ■FAX: 03-6280-3723
■E-mail: necta@necta.jp
■URL: https://www.necta.jp

contents...

1. <巻頭言>自然環境共生技術協会 研究顧問 鷺谷いづみ氏
2. <自然共生サイトの認定について>
3. <令和5年度第1回技術セミナー報告>
4. <令和5年度野外セミナー活動報告>
5. <NECTA最近の動き>
6. <協会活動報告> (令和5年10月1日~12月31日)
7. <お知らせ・イベント情報>
8. <会員からのお知らせコーナー>

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター第79号・

1. 巻頭言

～自然再生20年を振り返って～
(「自然再生協議会全国会議 in阿蘇」にて)

NECTA研究顧問 鷺谷いづみ
(東京大学 名誉教授)

澄みきった秋空のもとススキの白い穂が風になびく草原がどこまでも続く。平日にもかかわらず阿蘇の草原は観光客で溢れていた。展望のきく場所で、火山群、カルデラ、草原がつくる「絶景」を眺める人々だ。阿蘇地域の食堂やレストランは、地元産の「あか牛」を目当てに行列をつくる観光客や地元の人たちで賑わっていた。



11月に阿蘇で開催された自然再生協議会全国会議に、自然再生専門家会議の一員として参加した折、私もススキ草原の眺めとあか牛を堪能した。四半世紀以上前に草原研究者たちが心に描いていた草原の維持とあか牛のブランド化が実現し、草原の自然と地域の産業のいずれもが活気を取り戻していることを知り、阿蘇の草原再生の取組を陰ながら応援してきた一人として、とてもうれしく晴々とした気持ちになった。

阿蘇では、人口減少・高齢化で地元の牧野組合の野焼きの作業が困難になりススキ草原の維持が危ぶまれていた。自然再生事業が軌道に乗った現在、毎年、地域内外から毎年2千名ものボランテ

ィアが参加して約70の牧野組合の草原合計1万7千haに火が入る。蘇った草原は放牧や飼料採草などに利用され、あか牛などの牛馬が育まれている。

阿蘇草原再生協議会に参集する環境省や熊本県も草原を維持・活用するための事業を実施しているが、野焼きボランティアを組織し、個人やサポーター企業から広く寄附を募って事業を主導してきたのは公益財団法人「阿蘇グリーンストック」である。自然再生事業は多様な主体の参加・協力のもとに実施されるので、協議会内外のコーディネートに手腕を振るえる主体が重要な役割を果たす。

環境省が毎年1回開催する全国会議には、自然再生推進法にもとづく事業が実施されている事業地のいずれかに各法定協議会から1～数名が集まり、現場の見学・作業体験(次ページ写真)なども交えて2日間にわたって情報交換をする。自然再生事業はボトムアップの発意や計画にもとづいて行われるものも多く、事業を主導する主体も、民間団体や行政機関など多様である。私たちのような研究者も含めて立場やバックグラウンドを異にする人たちの現場での実体験を伴う情報交換の機会は、日本社会の中ではとても貴重である。



「自然再生協議会全国会議 in阿蘇」(2023年11月7～8日) 開催風景

じつは協議会自体がそのような情報交流の場として大きな意義をもっている。日本の地域行政が「慣れている」交付金で進めるトップダウン事業とは抜本的に異なり、地域からの発意・創意を重視し、資金の獲得も含めて「参加」を重視する事業には、科学的な計画立案から実施に至るまで、主体間協働と創意が必須である。紆余曲折はありながらも事業を成功裡に進める順応的な実施のためには、相互理解と科学的なデータや技術的な事項、社会的状況などに関する認識を共有するためのコミュニケーションを十分に時間をかけて行うことが必要である。そのためのワーキンググループの組織と運営、行事型のものも含め参加型のモニタリング調査など、多くの工夫が必要である。

自然再生推進法は、本年、施行されてから20周年を迎える。地域の人口減少・高齢化に関する世界のトップランナーともいえる日本において、既存のトップダウンのインフラ整備などの進め方とは一線を画す「仕組み」が保障されている推進法にもとづく自然再生事業の発展は、地域の自然と社会を元気にする手立ての一つといえるだろう。持続可能な地域づくりをめざす法定協議会がさらに増えることを心より願いたい。



野焼きボランティアの号令で作業準備する会議参加者



野焼き防火帯を作る前段階として必要な草刈り・草寄せ作業を体験。鷲谷NECTA研究顧問も率先参加（中央）。



阿蘇の大草原での作業を終え、集合写真を撮る自然再生協議会全国会議参加メンバー（撮影：NECTA広報委員会）

2. 自然共生サイトの認定について

環境省では、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定する仕組みを開始しています。この度初めての認定が2023年度(令和5年度)前期分として公表され、認定証授与式が開かれました。

1. 自然共生サイト認定授与式

～祝☆NECTA会員2社が授与～

2023年10月25日(水)、環境省が主催する「自然共生サイト認定証授与式」が、星稜会館で開催されました。本授与式では、本年度前期認定を受けた122か所のサイトの管理団体に対する認定書の授与と、認定された団体と自然共生サイト広報大使や30by30アライアンスコアメンバー(NECTAを含む)らとの交流会等が行われました。

当日は、朝日健太郎環境大臣政務官による開会挨拶や、自然共生サイト審査委員長の森本幸裕NECTA会長の挨拶がなされました。



森本会長挨拶

認定証を授与された団体の中に、NECTA会員社が含まれ、その下記2社にはお慶び申し上げます。

- ・積水化学工業株式会社
- ・内山緑地建設株式会社



認定証授与団体

本誌では、上記2社に各サイトについて場所の特徴や活動内容などについてご紹介頂きました。なお、内山緑地株式会社の君津グリーンセンターは12月に開催された令和5年野外セミナーの視察場所であったため、野外セミナー報告内でご紹介頂いています。

2. 積水メディカル岩手工場の自然保護活動

積水化学工業(株)

積水化学グループは、生物多様性が保全された地球の実現に貢献するため、環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」を策定し、ステークホルダーとのパートナーシップ強化を含め、自然環境課題、社会環境課題の解決を意識した活動へと進化し、自然資本のみならず社会資本へのリターンにも貢献する活動を行うことによりネイチャー・ポジティブな地球の実現を目指しています。その活動の一環として当社グループの積水メディカル(株)岩手工場(以下当工場)を環境省の「自然共生サイト」へ登録申請し、このたび登録が認められました。

■なぜ自然環境保護に取り組んでいるか。

当工場は1973年に当地に工場用地を取得しています。そして建設当初から「緑の公園工場」を建設理念として掲げていました。これは岩手県出身である当時の社長の強い意向によるもので、正に先見の明があったといえます。そのため取得した約45万m²のうち15%のみ造成工事を行い、残り85%の山林や畑には手を入れず、今日まで広大な林野部が残されてきました。

■サイトの状況

当初は敷地の10%にあたる畑等が造成地の周りを囲むように点在し、動植物の生息地が分断されていました。しかし50年を経た今、畑だった土地にも樹木が育ち、工場建屋群をぐるりと囲むように林野部が広がり、動物たちが自由に活動できる場所になっています。また敷地内には複数の湧水が湧き出しており、両生類、水生昆虫やトンボのヤゴ等も生息しています。

■生物多様性

当工場では2013年と2022年に外部業者に依頼し生物多様性の調査を実施しています。その結果、植物399種、哺乳類15種、鳥類60種、両生類8種、昆虫類469種と様々な動植物が生息しており、植物7種、哺乳類3種、鳥類8種、両生類3種、昆虫1種、計22種の重要種も確認されています。



工場内①



工場内②

■新たな取り組み

生物多様性向上を目指し、以下の取り組みを実施しています。

① モリアオガエルの産卵場所設置

産卵不適地*（非常用貯槽（200m³））に産卵した卵を300Lのプラスチック貯槽に移植。

⇒ 無事にカエルまで育ち、山へ旅立つ。

今年度から80Lの小型貯槽を2個追加。

⇒ 直接カエルが産卵。

② トウホクサンショウウオ（岩手県準絶滅危惧種）の産卵場所創出

産卵不適地に産んでいた卵を小規模なビオトープに移植。

⇒ 無事に成体まで育ち、山へ旅立つ。

今年度はビオトープにも自然産卵。



トウホクサンショウウオ

③ 広葉樹の植林

「手を入れないことによる自然保護」を見直し、長期計画で広葉樹の植樹を開始。

⇒ この地域本来の樹相への転換が進み、生物多様性がますます広がることを期待。

■まとめ

私たちは今後も生物多様性向上の活動を続け、人間目線での「緑の公園工場」に加え、生物にとっても「緑の楽園工場」となることを目指していきます。

※ 産卵不適地：工場隅の水路（酸素不足により殆どの卵が死滅）



工場全景

3. 令和5年度第1回技術セミナー報告

開催日：令和5年10月20日
 開催場所：NECTA会議室、Web配信
 技術テーマ：自然環境保全基礎調査マスタープランの策定

1. セミナー概要

自然環境保全基礎調査は1973年のその開始から令和4（2022）年度で50年目を迎えた一方で、この間の社会構造の変化に伴い、求められる役割や調査内容等も大きく変化してきた。このため、次の50年を見据え社会情勢やニーズの変化に対応し実現性の高い調査計画を検討・作成するとともに、調査結果から日本全体の自然環境の現状や変化状況・傾向をわかりやすく体系的に取りまとめて広く発信することで成果の更なる利活用の推進を図る必要があることから、環境省生物多様性センターでは、令和5年度から10年間の基礎調査の実施に必要な基本方針等を取りまとめた「自然環境保全基礎調査マスタープラン」を策定した。本講演では策定された「自然環境保全基礎調査マスタープラン」について概要を解説頂き、併せて課題や今後の取組みに関して意見交換を行った。

2. 自然環境保全基礎調査マスタープラン策定の背景（環境省自然環境局生物多様性センター統括企画官 馬淵 亮氏）



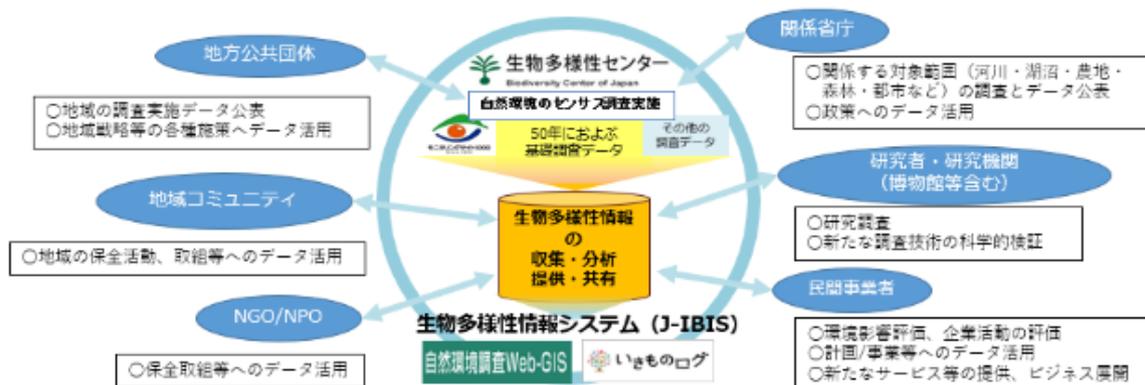
馬淵氏

自然環境保全基礎調査マスタープランでは、自然環境保全基礎調査の成果活用ニーズ、調査実績、他機関調査との類似性、調査実施の観点から従来の調査項目を見直し、調査項目の優先度付けと最適化を図った。また調査の計画においては、従来どおり動植物分布、陸域・陸水域・海域の生態系概要、自然景観資源等の幅広い現状把握を国的としつつ、社会情勢やニーズの変化に対応し、かつ実現性の高い調査計画とした。

生物多様性の情報基盤強化に向けた方向性（イメージ）

デジタル化による生物多様性情報の相互利用、データ利活用のさらなる利便性の向上へ

⇒ オープンデータ化、API連携を推進



オープンデータ化を通じた生物多様性情報の相互利用基盤の構築・ネットワーク化

データ自体を使いやすくして公開する、また総合解析の成果（データセット）により、どのようにデータを活用すればよいかをわかりやすく示すことにより、一般や自治体等の政策立案者・施策担当の利活用を促進

生物多様性地域戦略への活用増加、生物多様性の状況の見える化事業へのデータ提供（生物多様性情報の可視化・評価等地理的データベース整備）を通じ、自然共生サイトの信頼性向上や認定の促進。



基礎調査のあり方では、調査の役割、調査設計の考え方を提示し、調査計画では、今後10年（2023年～2032年）の調査の考え方、スケジュール案を提示した。また、即時性を高めた情報発信と、非デジタル情報のデジタル可動化に向けて新機軸の調査を設定した（衛星植生速報図、生物多様性情報収集調査）。

調査成果の情報発信では、「自然環境調査に係る生物多様性情報の整備と発信のガイドライン」において、地方自治体や研究機関など様々な主体で蓄積されている生物多様性情報の相互利用、共有化、横断的な利用の推進・強化を企図し、自然環境調査で取得される生物多様性情報に係るデータの取扱い、とりわけ、オープンデータ化、奨励される共通のデータ記述フォーマット、データ連携等を進めるための道しるべとなる考え方を整理し、生物多様性情報の集積・提供・データ連携の推進の方向性を示した。

3. 自然環境保全基礎調査マスタープランの概要について（社団法人自然環境研究センター 研究主幹 宮川 浩氏）



宮川氏

自然環境保全基礎調査マスタープランについては、マスタープランについて検討する「計画部会」、50年間の基礎調査の成果をベースに他の自然・社会的なデータも援用して実施する「総合解析」の方針・テーマ・解析手法・アウトプットイメージの検討等を行う「解析方針部会」を設け、更に双方に共通して検討が必要な事項を検討する「基本方針検討会」を設置して検討した。

基礎調査のあり方では基礎調査の役割と、調査設計の考え方について基礎調査の役割を踏まえ、調査の基本設計・各調査項目の具体的な調査設計を

基礎調査のあり方 (1) 基礎調査の役割

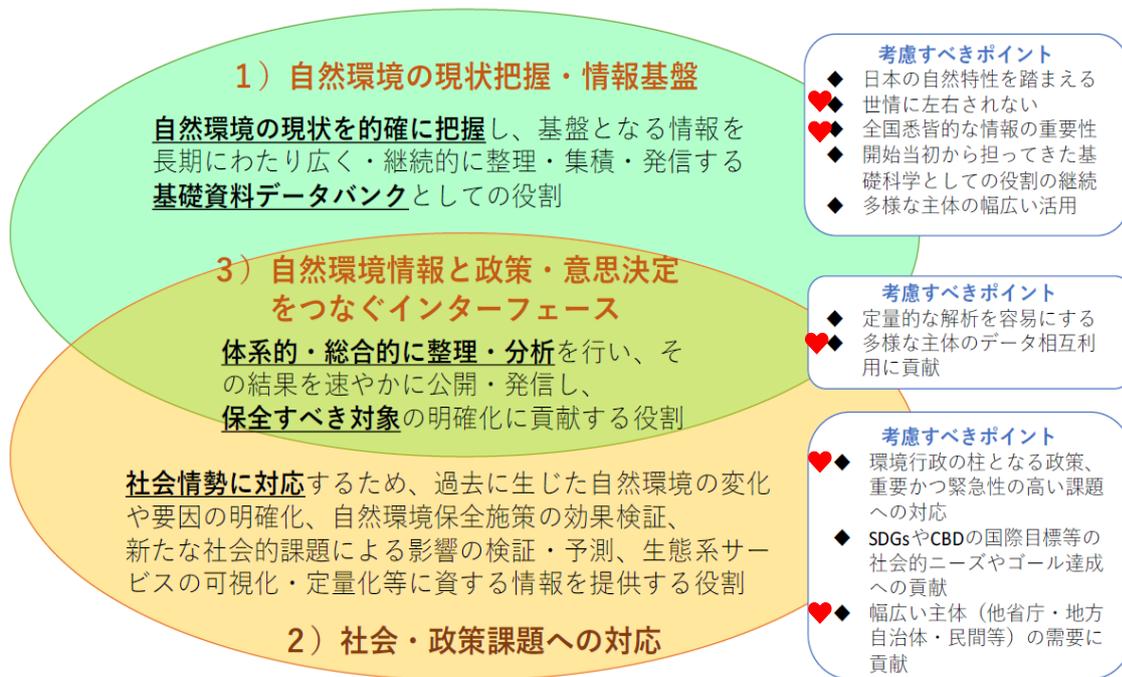


図1 基礎調査の役割

自然環境保全基礎調査マスタープランより

行う際の調査、データ共有、解析の各フェーズの基本的考え方と考慮事項を整理した。基礎調査の枠組の中では将来予測等の高度な解析や生態系サービスの定量評価等については基礎調査だけではなく推進費による研究やJB0などの総合的な評価の取組みとの連携も視野に入れ、基盤情報の整備、データ共有、解析を念頭においた調査設計の重要性を考慮すべきポイントとした。

調査計画では幅広い分野の現状把握を目的としつつも、これまで実施された全ての調査項目をこれからの10年間で実施することは困難なため、従来の調査項目を「調査計画検討の観点」－行政等の成果活用ニーズ、過去の調査回数や前回調査からの経過年数、他調査との類似性等と「調査実施の観点」－調査期間と成果アウトプットのタイミング等から優先度付けと最適化を図ったうえで、社会情勢やニーズの変化にも対応した実現性の高いものとして令和5～14年度に実施する調査計画、スケジュール案を示した。

自然環境調査に係る生物多様性情報の整備と発信のガイドラインでは、基礎調査をはじめとした、生物多様性センターの調査で取得される生物多様性情報について、オープンデータの原則、共通のデータ記述フォーマットの考え方を示した。今後に向けた課題としては過去の調査成果の可動化（電子化）による利便性向上、新技術の継続的な情報収集と調査の効率化、植生自然度に代わる新たな指標のあり方、幅広い主体による生物多様性情報の共有・相互利用等についてあげられた。
(株式会社プレック研究所 村田和彦)

4. 令和5年度野外セミナー活動報告

1. 開催日：令和5年12月4日（月）
～12月5日（火）
2. 天候：晴れ
3. 参加者：9名



集合写真（君津グリーンセンター前にて）

4. 場所：君津グリーンセンターおよび大手町の森（令和5年度環境省自然共生サイト認定サイト）

5. 造園 CPD：4 単位

6. 視察場所および解説者：

■君津グリーンセンター他：

内山緑地建設株式会社

関根武、山室功、

君津事業所 檜崎久光、齋藤依里

■大手町の森：

東京建物株式会社

高橋優希様、関真緒様、酒井徳子様

7. 実施概要

■君津グリーンセンターと大手町の森

君津グリーンセンターは高度成長期における公園建設、および民間事業、京葉コンビナートへの造園樹木の生産・供給、造園技術者養成のため、1966年（昭和41年）に樹芸林業試験場として、開設された場所である。

ここは高宕山県立自然公園内にあり、広さは約40haで1999年にはこの敷地内に自然散策路である「きみつのさんぽ道」を開放し行政、公共団体、学校、各ボランティア団体によって、自然観察、散策の場として広く利用されている。

また、都心に“自然の森”を作る初めての試みとして「大手町の森」のプレフォレストの設置試験場所として君津グリーンセンターが利用され、「大手町の森」への樹木供給を担った。その後、この大手町の森の維持管理、樹木補給のため、君津グリーンセンターは利用されている。

今期の野外セミナーはこの二つの施設について視察する事になった。

8. 実施行程と内容

■12月4日（月）

JR君津駅に12:30に集合し、令和5年前期、自然共生サイトの認定を受けた内山緑地建設の圃場である君津グリーンセンターを訪問した。君津事業所檜崎による展望台からの眺望の説明があった。この日は天候に恵まれ、富津岬や東京湾、その対岸である横浜、東京方面が見渡せた。

管理センター二階会議室で、君津事業所齋藤による君津グリーンセンターの概要、ドローン撮影された上空からの動画、山室による自然共生サイト認定に関する説明が行われた。

その後、屋外に出て、ジャパンフローラ2000で出展された淡路花博記念庭園を見学し、都市に森を作る「大手町の森」のプレフォレストとして使用された場所を訪れた。

関根からプレフォレストに関し下記の説明があった。

- ▶ プレフォレストとして圃場に作られた森のサイズは約 1300m² (大手町の森 3600m² の 1/3 に当たる)。
- ▶ 土壌下にコンクリートを打設し人工地盤を再現、大手町の森と構造的に同様の環境を作った。
- ▶ 当初赤土+パーライトの混合で土壌を構成したが、造成段階で一部客土を重機で踏み固めてしまいグライ化を起こした。改善策として、本工事では火山砂利系人工土壌を排水層の上に敷き詰め、表層の 30 センチほどは地衣類のための赤土と黒曜石系のパーライトを敷き込んだ。



富津岬方向 (君津グリーンセンター展望台)

その後、「きみつのさんぼ道」と名付けられた散策路を全員で北西方向に下っていき、途中斜面にある君津グリーンセンター開設前からあったヤマザクラの大径木を見た。

この「きみつのさんぼ道」にはここ以外にもいくつかがヤマザクラなどを見下ろす展望スペースが用意されている。小一時間歩き、一旦研修所付近に戻り、その後、温室、種苗場等の見学をした。

●鹿野山九十九谷など

バスに乗り、車窓から神野寺を眺めつつ、ゆっくり通過した。この神野寺は聖徳太子により推古天皇の時代 (598年) に創建された関東地方最古の寺と伝えられる。その後、鹿野山九十九谷展望公園に降り立った。高岩山を始めとした上総丘陵が幾重にも連なる山並みの風景を眼下に一望することができ、これら山谷の織り成す景観を総称して九十九谷と呼ばれる。

まだ無名であった東山魁夷がこの景色を絵に収めたのが「残照」であり、東山魁夷の転機となっ

た絵画である。これは昭和22年に第三回日展で特選、政府の買い上げとなり東京都近代美術館に収蔵されている。一行が到着した午後4時前後は日没間近い時間帯で、まさに「残照」に近い時間帯にこの風景を眺めることが出来た。

■12月5日 (火)

●大手町の森とは

ビジネス街の中心地大手町に、高さ200mの超高層建築、大手町タワーの足元に広がる「大手町の森」は従来の人工的な広場とは一線を画し”野生”を併せ持った自然の森を作る事であった。

「大手町の森」は大手町仲通りの軸線上にあり、この森が起点となり緑陰を抜ける通路が仲通りと繋がり、ベンチやカフェの併設、森の中での寛ぎ、自然に触れ合う都市空間の新しいかたち、パブリックスペースを作る事が「大手町の森」の狙いである。

●大手町の森 視察

翌朝、君津駅より電車移動し、東京駅に到着。駅前広場、丸の内仲通りを歩き、「大手町の森」に到着した。

「大手町の森」では、東京建物株式会社の高橋優希様、関真緒様、酒井徳子様より「大手町の森」における取組や、東京建物株式会社としての方針などを伺った。要約すると下記の通りである。

「大手町の森は環境省による自然共生サイトの試行段階から協力し、本年正式に自然共生サイトとして認定された。



永代通りより大手町の森

植物に関しては、竣工時の2013年は117種類でスタートし、翌年2014年は301種類、2015年253種類、最新情報としては208種類となっている。竣工時117種類から翌年301種類と急激に増えた理由は、君津グリーンセンターの圃場から樹木や表土を運んだ際に土壌中に含まれた種子が育った様で

ある。その後減少し208種で落ち着いているのは、都市の環境に順応した種が残ったためであると考えている。同時にレッドリストにある植物なども観察でき、生態系にとって、貴重な場所として維持しているのであろう。

昆虫類に関しては、累計で129種類棲息している。カフェの横に水辺もあり、トンボも生息している。周辺の公園緑地である和田倉橋噴水公園や常盤橋公園を含め四つの公園と比較をすると、大手町の森は樹林で覆われている環境である事から、日陰を好む昆虫類が多く見られ、周辺の公園型緑地は蝶や蜂などの日向を好む昆虫が多い様だ。また、東京都区内における絶滅危惧Ⅱ類とされるホソミオツネトンボが観察される事がある。

鳥類は累計で13種類観察されている。周辺の公園緑地はハト、スズメ等が多い事に比較し、大手町の森ではタカ類ハヤブサ類の他、メジロ、シジュウカラ等、樹林で生活する野鳥の観察が出来る。又、大手町の森では過去、タヌキが観察された事がある。



大手町の森

東京建物株式会社として生物多様性の維持は、世界的な課題であり、大手町の森の生態系の保全活動も引き続き行っていきたい。又、単に緑地があるだけというだけではなく、生態系を包含した人と森の関係を考えていきたい」という説明があった。

又、この「大手町の森」は地下鉄駅と結ばれている。暗くなりしがちな地下鉄通路を極力明るく、地下に連続する斜面林と共に「大手町の森」へスムーズに導入するよう工夫されている。

9. 君津グリーンセンターの自然共生サイト認定を振り返り

自然共生サイトの認定申請に関し、必要なアクションとして、都市や河川・山岳など地図上の要

素の相関関係や傾向を可視化するため、申請サイトのエリアをGIS化する必要があった。

このGIS化は申請条件において必須ではないものの、GIS化によって該当申請サイトの客観的な分析当該申請地の凡その生態系価値を知ることが出来る。

君津グリーンセンターが生物多様性の価値として認定されたのは下記三つである。

- ① 生態系サービスを提供する場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場
- ② 希少な動植物種が生息生育している場または生息生育している可能性が高い場
- ③ 既存の保護地域又は認定区域に隣接する若しくはそれらを接続するなど、緩衝機能や連結性を高める機能を有する場

認定申請においてもっとも苦心したのは生態系調査リストである。つまり、この申請サイトにおいて、どのような生物が存在しているのか、或いは渡りで来るのか、現在は生息しているのかどうか等、しっかりとしたモニタリングをベースにした生態系調査リストが自然共生認定申請においてもっとも大切で肝になる部分である。

この生態系調査リストを作る為には、鳥類、哺乳類、両生類、昆虫など、各種生物に関する深い専門的知識が必要である。

さらに、定点観察など、長い時間をかけて継続的に地道な観察を重ねる必要がある

当初、このリスト作りをどうしたらよいか途方に暮れたが、君津グリーンセンターには生態系に詳しいスタッフが常駐し、しっかりデータを取っていた事、君津グリーンセンターに接する国定公園内に森林インストラクターによるデータが存在していた事が助けになった。

10. 感想

二日間とも天候に恵まれ、スムーズな視察が出来た。北西の東京湾方面になだらかな斜面になっている状況も肌で感じられた。自然共生サイトは文字通り、生物多様性を保持する場、種、機能が必要であり、その維持が今後の課題であると思われた。

(内山緑地建設株式会社 関根武 山室功)

5. NECTA最近の動き

2023年は、まさにネイチャーポジティブ元年と言えるような年となりました。

生物多様性条約COP15での「昆明モントリオール生物多様性枠組（GBF）」採択を受けて政府は「生物多様性国家戦略2023－2030」を3月に閣議決定し、同国家戦略の25の行動計画に沿って、2030年ネイチャーポジティブ、さらに2050年「自然と共生する世界」の実現に向けた取組が具体的にスタートしました。

当協会では、早速、30by30のアライアンスのコアメンバーに参画し、協会活動を通じて積極的に取り組んで参りました。6月の第6回自然環境共生技術研究会（CoNECT2023）では、特定テーマに「ネイチャーポジティブに向けて」を掲げ、その実現につながる技術発表と意見交換を行ったほか、また、技術セミナーのテーマとして、いずれも国家戦略の行動計画の重点施策に掲げられている「自然環境保全基礎調査マスタープラン」「生物多様性地域戦略策定」を取りあげています。さらに、野外セミナーでは、新たに30by30目標を目指す国内版OECM制度として、10月に認定されたばかりの「自然共生サイト」の視察を行いました。

迎えた2024年は、当協会活動と関係が深い、生物多様性と自然とのふれあいの中核をなす「国立公園」の、指定90周年の記念すべき年となります。このため、今年6月に開催予定の第7回自然環境共生技術研究会（CoNECT2024）では、「国立公園」を特定テーマとして、30by30の屋台骨である国立公園のさらなる発展に寄与すべく、情報発信、意見交換を予定しています。会員各位の積極的な参画をお願いいたします。

そして本年は、当協会が社団法人として発足してから20年の節目の年となります。今、世界中がGBFのもとに、2050年のビジョン「自然と共生する世界」達成に向けて動き出していますが、当協会は、発足以来20年、技術を通じた「自然共生」実現を標榜して、実績、経験を積み重ねて参りました。この節目を機に、益々増大する当協会の役割をあらためて認識し、自然共生技術の今後の一層の発展、普及について、関係機関、会員各位のご協力をいただきながら、積極的に取り組んで参りたいと考えています。

（企画運営委員長 神田修二）

6. 協会活動報告

（令和5年10月1日～12月31日）

<専務理事>

- ・ 令和5年10月19日：30by30アライアンスコアメンバー会議に出席
- ・ 令和5年10月25日：自然共生サイト認定証授与式に30by30コアメンバー代表として参列

【委員会活動】

<企画運営委員会>

- ・ 令和5年10月10日/第4回会議：令和5年度通常総会のまとめ、野外セミナーについて
- ・ 令和5年11月14日/第5回会議：事務所退去の件、新年挨拶回りについて
- ・ 令和5年12月12日/第6回会議：CoNECT2024の特定テーマの募集案内と概略スケジュール、新年挨拶回り、環境省との意見交換会、NECTA20周年の件について

<事業委員会>

- ・ 令和5年10月3日/会議：今後の事業委員会の進め方について
- ・ 令和5年12月4日～5日：令和5年度秋の野外セミナー開催

<広報委員会>

- ・ 令和5年10月20日 NECTA NEWS 第78号発行
- ・ 令和5年11月9日・28日/会議：NECTAパンフレットの更新、NECTA研究等活動実績経歴書の更新、NECTAホームページ修正、NECTA NEWS79号について

<研究委員会>

- ・ 令和5年10月20日：第1回技術セミナー開催
- ・ 令和5年11月29日：第2回技術セミナー開催・会議実施

【研究会活動】

<生物多様性研究会>

- ・ 令和5年10月11日：戸建て住宅レベルの生物情報について23区の生物多様性地域戦略より整理
- ・ 令和5年11月16日：生物多様性地域戦略を策定済の区内自治体を対象に生物情報の把握状況や市民調査の実施状況を整理
- ・ 令和5年12月12日：令和6年3月まで活動休止、4月から再開予定。

<自然とのふれあい技術研究会>

- ・ 令和5年10月11日～12日：現地研修会（裏磐梯）
- ・ 令和5年12月18日：話題提供「裏磐梯ビジターセンターの改修について（環境省）」

7. お知らせ・イベント情報

■ 令和5年度「環境省とNECTAの意見交換会」(新春特別セミナー)

＜開催内容＞

日時：令和6年1月19日(金)15:00～17:00

形式：対面・web併用

概要：NECTAでは、例年、環境省からの新年度自然環境施策の重点とそれを踏まえた主要予算のご説明及び環境省担当官とNECTA会員との意見交換を通じ、自然環境行政の動向の共有と新年度からの事業の円滑な実施を願って参りました。本年は「新春特別セミナー」として、上記趣旨に基づき「環境省とNECTAの意見交換会」を開催致します。今後の官民協働を進める上でとても重要な会合ですので、会員の皆様の多数のご参加をお願い致します。

8. 会員からのお知らせコーナー

NEECTA NEWSでは、「会員からのお知らせコーナー」への寄稿を募集しております。本コーナーでは、会員各社の技術情報や研究成果等を掲載しております。過去の掲載記事は以下になります。

- ダム湖における外来種モニタリング等に活用可能な環境 DNA チップ 日本工営株式会社
- グリーンエージ オンライン アカデミー (GOC) 一般社団法人日本緑化センター
- 木道のすべり止め板 株式会社ラスコジャパン

ご要望がございましたら、まずはNECTA事務局へご連絡頂けると幸いです。

《編集後記》

新年あけましておめでとうございます。広報委員として79号の幹事を務めさせて頂きました株式会社ニュージェックの大石と申します。

この度の能登地震により被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げますとともに、亡くなられた方やそのご家族には謹んでお悔みを申し上げます。

まずは、巻頭言に寄稿頂いた鷺谷NECTA研究顧問をはじめ、年の瀬のお忙しい時期にも関わらず、寄稿頂いた皆様には感謝致します。

不慣れなことが多く、皆様にはご迷惑をお掛け致しましたが、何とか発刊することができ、ほっ

としております。偏に広報委員および寄稿頂いた皆様のお陰です。有難うございました。本紙が更なる情報共有の場となりますよう役に立てればと思っております。

また、この度の能登地震で被害に遭われた方々の一日も早い復興を願いますとともに、一個人として、建設コンサルタントで働く者としてやるべきことを考え、少しずつでも実行しないとイケないと思っております。

今後ともどうぞよろしくお願い致します。